

20年06月世界市場サマリー

株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ

代表 伊藤 武

コロナ渦でのロックダウンは世界のほぼ全域で解除され、その結果経済活動は急回復を演じています。しかしそれは落ち込みに対しての急回復であって、絶対的な水準では悲惨な状況が続いています。感覚的に言えばアメリカの失業率は2カ月の間に50年来の低失業率から80年来の高失業率に転落しているのが現状です。6月のコロナ感染者数は世界で5月末の600万人から1カ月で1000万人を超え、死者数も50万人超となり、改善する兆しは全く見られません。それ以外に社会現象としては、5月25日に白人警察による黒人殺害事件は「黒人の命も大切」とのスローガンでデモ活動は世界規模に拡散しています。日本では来年開催予定のオリンピックはほぼ絶望的になってきました。世界政治も益々分断化が進行し、ロシアでは憲法改正とプーチン大統領の独裁政権が終身となる可能性も視野に入ってきました。

そうでありながら世界の株式市場は反騰を持続し、アメリカのNASDAQ市場は新高値を更新し、他の主要指標も高値挑戦もあり得る状況となっています。リーマンショック後の主要国の対応は試行錯誤を踏まえ、その経験を糧に従来とは異なる金融政策と財政政策が展開されました。それらの長期的功罪は別として、景気対策としての効果は立証済みで、コロナ渦中では無制限の金融・財政出動がほぼ手中に収まっています。構造インフレが視野に入らない限り、ゼロ金利政策はほぼ無期限に採用されることとなるでしょう。現時点においてそれらは必至の措置であり、且つ安全弁となっています。しかし企業収益の裏付けのない株式市場はいずれ現実の世界の戻ることが予想されます。特にまだ第1波が収まる兆候もない時点で次に第2波の懸念が生じたらしかりでしょう。

トランプ大統領は岩盤支持層と全米選挙区の区割り方式から、相当劣勢でなければ再選の確率を高く保っています。ところがコロナ対策の失策及び岩盤層を対象としたデモ制圧等人種差別的対応は保守派の支持も脆弱にし、大統領選は劣勢に靡いてきました。となると、上院の共和党支配も危うくなり、米国政治は大きく流れが変わる可能性を高めています。米国財界及び金融界は政権交代を歓迎していません。バイデン民主党候補は既に財源確保のための法人税上げや格差是正の個人所得税増税等を公約しています。一方では政権交代による増税懸念等の警戒発信とともに、トランプなきアメリカを歓迎する勢力が国内および海外で大いに盛り上がる可能性を高めることも予想されるでしょう。

本資料は、株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ（以下「当社」という）が情報の提供のみを目的として作成したものです。当社が提供する情報は十分信頼に足るものと信じておりますが、それを保証するものではありません。ここに掲げる過去の実績は必ずしも将来の動向を示唆するものでなく、実際の収益を確約するものではありません。記載された見解等の内容は全て作成時点でのものであり、今後予告なく変更される場合があります。この資料及びここに掲載された情報等の権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部若しくは一部を複製し、又その他の方法で配布することはご遠慮ください。